

■研究ノート

ソーシャル・キャピタル 論の一考察

～子育て支援現場への活用を目指して～

齋藤克子(佳津子)*

この研究ノートは、「信頼・規範・ネットワーク」などの社会的な組織の特徴を表す概念である「ソーシャル・キャピタル」が、「子育て支援」の実践活動に活用できるかを今後の研究課題とするための予備的考察である。まず第1章では、ロバート・パットナムが論じる「ソーシャル・キャピタル」論を中心に、「ソーシャル・キャピタル」の定義や概念についての先行研究を整理し、第2章では、今日様々な分野に应用されている「ソーシャル・キャピタル」論を紹介する。特に2006年に出版された Jo Anne Schneider の *Social Capital and Welfare Reform* を取りあげ、これを考慮することによって「社会福祉」分野における「ソーシャル・キャピタル」論がもたらす可能性と課題について整理する。その上で、「ソーシャル・キャピタル」という概念が、果たして「子育て支援」活動の実践に有効でありうるのか、現在における課題と今後の可能性を考える。

キーワード：ロバート・D・パットナム、
ソーシャル・キャピタル、子育て支援

はじめに

少子高齢化時代を迎えた日本の「子育て」現場では、コミュニティの中で孤立している親の存在や児童虐待の増加、更には異年齢の子どもたちと遊ぶ機会の激減や子どもの健

* 京都女子大学大学院 現代社会研究科
公共圏創成専攻

全な発達に必要な社会環境の悪化など、様々な問題が提起されている。どのような子育て支援の実践活動であれば、コミュニティの中で子どもと親が相互に関わり合いながら育ち、社会全体での子育てを推進していくような取組みができるのか。様々な場所での実践が試行錯誤されているが、その問題を解決するための中心となる理論が無い。この研究ノートでは、ロバート・パットナムらが論じる「ソーシャル・キャピタル」の理論が、子育て支援の実践に活用しうるか、その可能性を検討するための準備として、「ソーシャル・キャピタル」という用語や概念の整理を、主として先行研究を参照して考察する。

第1章：「ソーシャル・キャピタル」とは

1-1. 「ソーシャル・キャピタル」の用語、 訳語について

特に2000年以降、日本でも社会科学の様々な分野において、「ソーシャル・キャピタル」という概念が用いられるようになってきた。「ソーシャル・キャピタル」は、ロバート・パットナムによる研究が契機となり、世界中に広く知られるようになった。パットナムは、1993年の著書 *Making Democracy Work* において、イタリアの北部と南部で同じ政策を実施する際に、南北格差が生じるのは、「ソーシャル・キャピタル」の違いからであると指摘し、「ソーシャル・キャピタル」の蓄積が、民主主義を機能させる鍵となることを主張した。また、*Bowling Alone* では、米国のコミュニティの例をあげ、同国の「ソーシャル・

キャピタル」の衰退を指摘した。

しかし、パットナムが言及する以前にも、“social capital” という用語を用い、定義を試みた研究者は多い。また、パットナムが“social capital” という用語を用いて以来、これが世界各地や日本の各研究分野に広く紹介され、様々な意味内容で用いられてきた。その結果、「ソーシャル・キャピタル」の定義や使い方には一定の通説がなく、多少混乱がみられる。そこで、まずはこの用語と、その訳語について整理する。

“social capital” には、種々の訳語があてられている。2001年日本で初めてパットナムの著書を紹介した河田潤一は、「社会資本」という訳語を使用した。また、2002年に発表された OECD 日本語版の報告書では、「社会的資本」と訳された。その後、2004年に発表された大守隆等の研究により、「社会関係資本」という用語に統一されつつあった。2006年、柴内康文がパットナムの著書 *Bowling Alone* を『孤独なボウリング』という邦題で刊行した際には、「社会関係資本」として、上にルビで「ソーシャル・キャピタル」と表記されていた。近年は“social capital” という言葉をカタカナ表記で「ソーシャル・キャピタル」とする論文や著書が増加してきている。

この研究ノートでは、この用語を「ソーシャル・キャピタル」と表記する。「社会資本」や「社会的資本」、「社会関係資本」という訳語を用いると、インフラなど、社会のハード面の意味と誤解される恐れがある。また、経済学者の宇沢弘文が、河川や山々など、

人類の持つ共有の自然環境と社会的装置を「社会的共通資本」と呼んでおり（宇沢，2003：120）、この概念と区別する必要がある。

1-2. パットナム以前の「ソーシャル・キャピタル」論とは

パットナムが論じる以前にも、数人の研究者が“social capital”という用語を彼と類似した意味で用いていた。パットナム自身が整理し、指摘しているものは以下の通りである。（下線は筆者が加えた。）

①1916年米国バージニア州西部の農村学校指導主事 L. J. ハニファン（Hanifan）は、学校がうまく機能するためには、地域や学校におけるコミュニティーの関与が重要であると指摘し、彼の論文に「ソーシャル・キャピタル」という用語を使用した。ハニファンが、住民の一人が「近隣との交流を行い、そしてまたその近隣が他の近隣と交流すると、そこには「ソーシャル・キャピタル」の蓄積が生まれ、それは直ちに彼の社会的な必要要件を満たし、またコミュニティー全体の生活状態を本質的に改善するための十分な社会的な発展性（social potentiality）を生むものになる。コミュニティーが全体として、その構成員らの協働により利益を得ると同時に、コミュニティーにおける個人は、彼らの近隣の仲間の中において援助や共感、そして連帯感を有利に見出すことができる。」と論じている。その部分についてパットナムは「ソーシャル・

キャピタル」の彼の定義の中における重要な要素を含んでいると指摘している。（Putnam, 2000：19）

- ②1961年に米国の J. ジェイコブズ（Jacobs）が建築学、都市社会学的な視点から都市開発について論じた中で、近代都市における隣人関係など社会的ネットワークを「ソーシャル・キャピタル」と表現し、その重要性を強調した。
- ③1970年、米国の経済学者、ラウリー（Loury）は白人と有色人種を比較し、白人の方が生まれた時点ですでに人的資本獲得に有利な環境にあり、そのような利点を「ソーシャル・キャピタル」と定義した。
- ④1986年にフランスの社会学者ブルデュー（Bourdieu）は、人間の日常的、現実的なコミュニケーション活動に着目し、その円滑化のための資本として、文化資本やソーシャル・キャピタルを定義した。それは当人に利益をもたらす形で社会化された人間関係の総体であり、例えば「コネ」や「人脈」などにあたるものである。
- ⑤1988年、米国の社会学者、ジェームズ・コールマン（Coleman）がヒューマン・キャピタル（人的資本）に対応する概念として「ソーシャル・キャピタル」を紹介し、ヒューマン・キャピタルは個人に内在するものだが、「ソーシャル・キャピタル」は人と人との間に存在するものと規定した。また、彼はソーシャル・キャピタルとは社会構造のある局面から構成されるものであり、その構造の中に含まれている個人に対

し、ある特定の行為を促進するような機能を持っているものとした。

またパットナムが指摘した以外に、コーエン (Cohen) とブルサク (Prusak) による次のような事例がある。

⑤1977年、米国社会学者のグレン・ルーリー (Loury) は、女性やマイノリティーの所得が一般的な労働者と比べて低い原因は、ソーシャル・キャピタルの高低にもよると指摘した。

⑥前述のブルデューが1979年の論文でも、個人の自己実現に関与する資本の形態のひとつとして、ソーシャル・キャピタルを用いて説明した。(Cohen & Prusak, 2001: 8)

このように、パットナムが用いる以前にも、様々な研究者たちが、ソーシャル・キャピタルを、人と人との間に介在して、社会的なネットワークを密にする概念として用いていたことがうかがえる。特に1916年に発表されたハニファンの論は、「コミュニティ全体の生活状態を本質的に改善するための十分な社会的な発展性 (social potentiality) を生むものになる。」と主張している。彼は「公共」の資源としての「ソーシャル・キャピタル」に着目していることは特筆すべきであろう。

1-3. パットナムの「ソーシャル・キャピタル」論について

パットナムは、イタリアやアメリカでの社会調査を元に、前述の2つの著書等で「ソーシャル・キャピタル」という概念を説明した。

彼は当初「ソーシャル・キャピタル」を「調整された (coordinated) 活動の促進によって、社会を効率よく発展させる、信頼、規範、そしてネットワークなどの社会的な組織 (social organization) の特徴を表す」(Putman, 1993: 167) と定義づけた。その後、この定義は、「お互いの利益 (benefit) に向けての調整 (coordination) と協同 (cooperation) を促進するネットワーク、規範、そして社会的信頼などの社会的な組織の特徴を表す」と改められ、相互利益を考えた「互酬性」と、調整と協同を併せ持った「協働」を伴う定義に変化している。(1995: 67)。

ハニファン以外の研究者たちは、「ソーシャル・キャピタル」を「私的」な資源と主にみなしていたが、パットナムは「公共」の資源としての「社会的な組織の特徴」を表す概念と定義づけた。そして、2000年の彼の著書において、その組織の特徴についての分類を試みている。2003年発行の内閣府の委託調査報告書『ソーシャル・キャピタル—豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』(内閣府, 2002: 18) において、坂本治也はパットナム自身の分類を以下のように整理している。

表1 パットナムによるソーシャル・キャピタルの分類

性質	結合型（例：民族ネットワーク）	橋渡し型（例：環境団体）
形態	フォーマル（例：PTA、労働組合）	インフォーマル（例：バスケットボールの試合）
程度	厚い（例：家族の絆）	薄い（例：知らない人に対する相槌）
志向	内部志向（例：商工会議所）	外部志向（例：赤十字）

パットナム自身は、「信頼や規範、社交ネットワークといった「ソーシャル・キャピタル」の蓄積は、自然に強化され累積されていく傾向を持っている。」と指摘しており、「ソーシャル・キャピタル」の累積は、人々が新たな取組みをする際の「協働を促す社会資産」になると述べている。(Patnum, 1993: 35-42) コーエンは「ソーシャル・キャピタル」がこのような蓄積プロセスを備えているからこそ、その価値と威力が高まり、また一方では体系的に論じるのが困難になってくると指摘している。(Cohen, 2003: 16-17) 「ソーシャル・キャピタル」の負の側面、測定についての難しさに関しては、前掲の報告書に詳しく分析されている。(内閣府2003: 23-24, 29-30, 32)

1-4. パットナム以降

1993年に *Making Democracy Work* をパットナムが発表して以降、「ソーシャル・キャピタル」という概念には、様々な解釈や評価が加えられて、大きな議論となった。

世界銀行は、「ソーシャル・キャピタル」に関して、「社会構造に埋め込まれた規範や社会関係であり、人々が望ましい目標を達成するために行動を調整することを可能にするもの」と定義した上で、「ソーシャル・キャ

ピタル」は、「社会を支える諸制度 (institutions) の単なる合計ではなく、諸制度を結び付ける接着剤」であり、「社会の社会的相互作用の質及び量を形成する制度、相互関係及び規範を意味する」と説明した。世界銀行における代表的なソーシャル・キャピタル論者の一人であるマイケル・ウールコックは「ソーシャル・キャピタルは有益な概念的、政策的仕組みを提供し、それによって経済発展に関する問題に対し、使い古された近代理論や世界システム論を超えた潜在的に重要な貢献を果たしてくれる。(中略) ソーシャル・キャピタルの最大のメリットは、現代における最も切迫した問題の一部に対し、複数の学問分野にまたがる、包括的・学際的なアプローチを提供してくれるという点である。」と指摘している。(Woolcock, 1998: 151-208= 沢崎訳, 2003: 10-11)

また、OECD 教育研究イノベーションセンターの報告書の邦訳には、ソーシャル・キャピタルを「社会的資本」と訳し、以下のように定義している。(Healy & Cote, 2002: 62)

社会的資本 (ソーシャル・キャピタル) は、社会関係の中に存在し、かつ、資本として、利益を生み出すために投資を行う資源と考えることができる。「社会的

資本」の概念は、以下の理由から、いくつかの点で人的資本や物的資本と異なる。

- ・社会的資本は、ある一人の個人の独占的所有物ではなく、相互関係的なものである。
- ・社会的資本は、グループにより共有されるという点で公共財である。
- ・社会的資本は、時間・努力の社会的投資により生産されるが、人的資本や物的資本よりも間接的なやり方で生産される。

また、社会的資本は、承継した文化及び行動規範の産物でもある。社会的資本は、長期的に社会のために利益を生み出すことができる資源でありながら、個人ではなく関係の中に存在するので、「社会」と「資本」の両方の側面を持つ。ただし、あるグループが他のグループに対抗して用いる場合は、機能不全が生じる可能性もある。

また、同報告書は、「ソーシャル・キャピタル」に唯一の定義はないが、この概念には少なくとも次の4つの幅広いアプローチがあると指摘している。

1. 人類学の研究：人間の性質に社会的資本の根源があることを強調。
2. 社会学の研究：信頼感、相互関係の規範及び市民的参加のネットワークといった社会組織の諸側面を強調する。
3. 経済学の研究：人は様々なタイプの集団活動を行うために他者と交流し、社会的資

本資源を用いようとして、個人効用を最大化するとの仮定に立つ。

4. 政治学の研究：

- ①人間の行動を形成する上での諸制度及び政治的・社会的規範の役割を強調する。貧困を軽減し持続可能な発展を促進する上での社会的資本の役割に関する世界銀行の最近の研究においては、制度、社会の仕組み、信頼感及びネットワークの役割が強調された。
- ②社会的資本の概念をより幅広いマクロ制度的問題と捉え、また、一部の経済学者が「社会的可能性」と呼ぶものに関連付けた。
- ③ Putnam、Woolcock 及び Knack は、社会的ネットワーク及び直接に関連する相互関係の規範（Knack の場合は信頼感）に焦点を絞った「簡潔で無駄のない」定義の方を好む。一部の専門家（例えば Woolcock）は、信頼感を社会的資本の結果として見るが（ネットワーク及び関連規範と定義）、他の者は、信頼感が社会的資本を構成する共通の価値観・規範の構成要素と見る。

さらに、「社会的資本は、集団内部または集団間の協力を円滑にする共通の規範、価値観及び理解を伴うネットワーク」という OECD 独自の定義を下し、その上で、「信頼感、社会的資本の源泉とも結果とも見ることができ、また、社会的協力を支える多くの規範、理解及び価値観を極めてよく表す代用

指標でもある。」と述べる。(Healy & Cote, 2002: 66)

また、同報告書は主に世界銀行のウールコックの主張を用いて、「ソーシャル・キャピタル」(社会的資本)の基本的形態として「社会的なきずな」、「橋渡し」及び「連結」の3者を挙げる。「社会的なきずな」は、家族及び民族集団のメンバー間の関係、「橋渡し」は、遠い友人、提携者及び同僚との関係、「連結」は権力、社会的地位及び富に対するアクセスが集団により異なるヒエラルキー社会における社会階層の間の関係をそれぞれ示していると説明される。

他方、日本では2003年に内閣府によってこれに関する委託調査が行われた。これは、本格的に「ソーシャル・キャピタル」を定量的に捉えようとする試みであった。この報告書は、独自のアンケート調査の結果や既存統計データから、「ソーシャル・キャピタル」を定量的に測定し、「ソーシャル・キャピタル」が、完全失業率、合計特殊出生率、平均寿命といった指標との間に相関関係をもつことを明らかにした。

パットナム以降の主な研究者の、「ソーシャル・キャピタル」の定義を比較すると以下の通りである。

表2 パットナム以降のソーシャル・キャピタルの定義比較

ロバート・パットナム	1993	「調整された (coordinated) 活動の促進によって、社会を効率よく発展させる、信頼、規範、そしてネットワークなどの社会的な組織の特徴。
ロバート・パットナム	1995	お互いの利益 (benefit) に向けての調整 (coordination) と協働 (cooperation) を促進するネットワーク、規範、そして社会的信頼などの社会的な組織の特徴。
フランシス・フクヤマ	1997	信頼が社会全体あるいは社会の特定の部分に広く行き渡っていることから生じる能力。
マイケル・ウールコック	2000	社会の社会的相互作用の質及び量を形成する制度、相互関係及び規範を意味する。協調行動を容易にさせる規範・ネットワーク。
リン・ナン	2001	特定の目的の行為においてアクセスされたり、活用される社会構造の中に埋め込まれた資源。
ウェイン・ベイカー／ドン・コーエン	2001	個人的なネットワークやビジネスのネットワークから得られる資源であり、情報、アイデア、指示方向、ビジネスチャンス、富、権力や影響力、精神的サポート、善意、信頼、協力。
ローレンス・プルサック	2001	人々のあいだの積極的なつながりの蓄積によって構成される。すなわち、社交ネットワークやコミュニティーを結びつけ、協力行動を可能にするような信頼、相互理解、共通の価値観、行動。
OECD	2001	集団内部または集団間の協力を円滑にする共通の規範、価値感及び理解を伴うネットワーク。
ロナルド・パート	2005	関係構造における個人の位置づけによって創造される利点。
稲葉陽二	2005	心の外部性を伴った信頼・規範・ネットワーク。

世界銀行 HP、東一洋、坂本治也、稲葉陽二などの先行研究をもとに筆者が作成

経営学の稲葉陽二は、「伝統的な経済学の立場からは批判もあるこの「ソーシャル・キャピタル」だが、この概念に多くの興味もたれたのは、単なる情報伝達のネットワークではなく、規範や価値観を共有することの重要性を改めて認識した」と指摘している。また、「ソーシャル・キャピタル」は生活と結びつく広範な分野を扱うことができるため、多様な人々が議論するための「プラット・ホーム」となり得るとした上で、「ソーシャル・キャピタル」を3つに分類し、1) 狭義の定義(私的財)：ネットワーク、2) 広義の定義(公共財)：信頼・規範、3) 両者の中間(クラブ財)：特定のネットワーク間の信頼・規範、と規定した。(稲葉, 2007: 5-7, 29)

稲葉の指摘通り、この概念は直接的に市民生活と結びつく場面での課題解決に向けて、学際的な議論の「プラット・ホーム」になり得ると思われる。また、「信頼・規範・ネットワーク」の3つの要素の分類を私的財と公共財の観点から分類を試みたのは、稲葉が最初である。しかし、この分類については、今後、ケース・スタディーなどの質的調査や定量調査を充分行ってから、吟味することが必要ではないだろうか。

ここで再度「ソーシャル・キャピタル」の定義を確認すると、パットナム自身は、「社会的な組織の特徴である」と述べている。しかし、パットナムの定義の解釈が多岐に渡り、「ネットワーク」や「信頼」という代替指標で表されるようになったため、混乱を招いて

いるのではないだろうか。ここでは、ソーシャル・キャピタルをパットナムの定義の核心にもう一度立ち返り、「社会を(持続可能に)発展をさせる」ための、「信頼、規範、ネットワーク」などの特徴を持つ「社会的な組織」であり、それは私的財よりも、社会の発展に寄与する「公共財」の側面を大きく持つものであると考えてはどうだろうか。

第2章 様々な分野での「ソーシャル・キャピタル」の理論展開

2-1. ボランティアセクター(NPO)や国際協力の分野における「ソーシャル・キャピタル」

大阪大学NPO研究センターには、NPOを中心とするコミュニティベースの団体を調査対象に研究を行う「ソーシャル・キャピタル研究会」が2002年から2005年まで設置されていた。ボランティアセクターにおけるソーシャル・キャピタルの形成と蓄積の過程を研究し、2005年には、『日本におけるソーシャル・キャピタル』という報告冊子に纏めた。この研究は、「高齢者」「まちづくり」「環境保全」など、様々なボランティアセクターでの定量分析を行っており、NPOなどのボランティアセクターのソーシャル・キャピタル研究の基盤となっている。パットナムの「ソーシャル・キャピタル」の定義にある「信頼、規範、ネットワーク」などの特徴を持つ「社会的な組織」は、NPOなどのボランティアセクターに、多く見られるため、この概念は比較的理解されやすい。

また、世界銀行や OECD が「ソーシャル・キャピタル」を取りあげ、詳細な報告書などを作成した結果、国際協力の分野で、この「ソーシャル・キャピタル」論を扱った著書や論文は数多くみられる。日本でも JICA（独立行政法人国際協力機構）がこの概念を用いた報告冊子を作成している。

2-2. 企業経営におけるソーシャル・キャピタル論について

営利組織におけるマネジメント理論として、「ソーシャル・キャピタル」に注目するという研究もある。ドン・コーエンとローレンス・ブルサックの共著 *In Good Company* は、「ソーシャル・キャピタルは、人々とのあいだの積極的なつながりの蓄積によって構成される。すなわち、社交ネットワークやコミュニティを結びつけ、協力行動を可能にするような信頼、相互理解、共通の価値観、行動である。」と述べ、その上で、「高い信頼」「強固な社交ネットワーク」「活気あるコミュニティ」「共通の理解」「協同の取り組みに対する対等な参加意識」といった要素や指標をあげている。（Cohen&Prusak, 2003：7）

コーエンとブルサックは、「ソーシャル・キャピタル」は「資本」として、組織が適切に投資されるものであることを指摘している。彼らは、「お互いのつながりを育むための、時間と空間を提供する」「信頼をはっきりと示す」「目標と理念を効果的に伝達する」「単なる所属意識にとどまらない誠実な参加を引き出すような公平な機会と報酬を提供する。」

といった具体的な処方箋まで明記している。これらの4つの具体的な部分は、子育て支援を含む「社会福祉」現場のなかにおいても、重要かつ具体的な方策として活用することが可能ではないか。

また、営利ではなく公共的な性格をもつ「社会的企業」(social firm) の中での「ソーシャル・キャピタル」形成の研究は、社会教育の領域で始まったばかりである。北海道大学の宮崎隆志は、和歌山県の社会福祉法人「麦の郷」における事例を用いて、市民社会の自立性を保障するためのソーシャル・キャピタル形成の論理を発表した。（日本社会教育学会第54回大会自由研究発表 2007年9月9日）また宮崎は、協同性を持つ社会的企業にとって、「問題の総合的かつ状況論的認識を可能にする「学び」が事業展開にビルトインされている」ことが「ソーシャル・キャピタル」の再生産を産むために重要であると指摘した。

近年、「for-profit organization（営利団体）」と「non-profit organization（非営利団体）」の両者の組織理念に類似点がみられるようになり、共通した組織論を適用できるようになってきた。また、CSR（企業の社会的責任）概念の浸透により、環境保全や子育て支援を含む社会貢献事業を積極的に興す企業も増加してきている。今後、ボランティアセクター（NPO）と社会的企業（social firm）などの組織と一般営利企業において、ソーシャル・キャピタル論がどのような展開を見せるのか、組織によって相違点があるのか、注目してい

かなくてはならない。

2-3. 米国における最近の潮流～社会福祉 の現場におけるソーシャル・キャピタル論

～Jo Anne Schneider *Social Capital
and Welfare Reform* の視点～

シュネイダー (Schneider) は、米国での社会福祉施策に関する新法の施行 (1996年) 以降に、社会福祉現場においてどのように社会福祉現場が変遷を遂げてきたのかをソーシャル・キャピタル論を用いて、ケース・スタディーやインタビューなどにより調査した。

シュネイダーのウィスコンシンとペンシルバニアにおける事例研究は、地方において豊かな社会福祉サービスを作るために、1) 政府の施策、2) 組織のサービス提供、3) 地方の施策を実施するためのシステムづくり、4) 地方の社会経済的なシステムの構築、5) その地方のサービスを受ける人口構成 (民族) の検討、という5つの要素を定め、これらの相関性を考えながら、新たな社会福祉現場を地方が独自で開発する必要性があることを示している。また、その社会サービスの開発のためには、政策の作り手 (公) とコミュニティーリーダー (民) の協働が不可欠であることを事例から立証する。シュネイダーは、「ソーシャル・キャピタル」は、この5つの構成要素を仲介する重要な役割を担っていると指摘している。また、社会福祉現場における「ソーシャル・キャピタル」の特徴を1) 信頼をベースにした関係——人と「組織」と

いう視点 (人と人ではなく)、2) 文化資本 (cultural capital) との関係性の2つに絞っている。さらに、bonding型 (結合型) 対 bridging型 (橋渡し型) ではなく、closed型 (閉鎖型) 対 bridging型 (橋渡し型) という新しい分類を提示している。

他の多くの研究者たちの見解では、bonding型 (結合型) は閉鎖的で排他性が強い団体の性質であって、「ソーシャル・キャピタル」の蓄積には、bridging型 (橋渡し型) が好ましいとされるが、シュネイダーはclosed型とbridging型の両方の組織形態が重要であると論じている。(Schneider, 2006: 11) シュネイダーによると、closed型 (閉鎖型) のグループに居る場合に個人が受ける安心感、共感性、連帯感は個人にとって大変必要である。ここで、closed型は「居場所型」または「自助団体型」とも意識できるであろう。社会福祉の分野にソーシャル・キャピタル論を用いるには、第一段階として、集団の仲間 (ピア) との当事者性を大切にしたclosed型 (居場所型) のグループがまず必要であって、その後に、bridging型 (橋渡し型) が必要になる。さらにそのbridging型 (橋渡し型) の「ソーシャル・キャピタル」の形成を考えるためには、人種や民族の壁を超えて、難民や移住労働者などの社会的なマイノリティーの視点を取り入れるべきであるとシュネイダーは主張するのである。(Schneider, 2006: 12-15)

おわりに

パットナムは、「ソーシャル・キャピタル」

が子どもの生活に対する影響の範囲や深さと高い相関関係を示し、それが児童福祉を向上させると報告している。(Putnam, 2000 : 296-306) また、地域の「ソーシャル・キャピタル」の蓄積は、その地域内の児童虐待発生率を低下させるとも指摘している。(内閣府, 2002 : 90-91)

また、大阪大学大学院のソーシャル・キャピタル研究会の報告冊子には、合計特殊出生率と「ソーシャル・キャピタル」には相関関係があるという定量調査の結果が示されている。(坂東輝昭・ソーシャル・キャピタル研究会, 2005 : 41-47) その他、内閣府の調査報告書の、「市民活動事例からみたソーシャル・キャピタル培養の可能性」の中でも、子育て支援についての事例を数多く取りあげている。(内閣府, 2003 : 73-85) 子どもの生活や教育という側面と「ソーシャル・キャピタル」の相関性はこれらの定量調査から、ある程度検証することができる。今後さらに、子育て支援の実践活動や施策提言へ向けて、ソーシャル・キャピタル論がどのように有効であるかを検証していくためには、質的な調査が必要である。シュネイダーが指摘した要素を参考にしつつ、今後、京都市内で子育て支援を行っている団体や組織のケース・スタディーやインタビューなどを行い、この理論が子育て支援の現場に展開できるのか、事例を通じて研究していきたい。

(参考文献)

Cohen, Don & Laurence, Prusak, 2001, *In Good*

Company, Harvard Business School Press (= 2003 沢崎冬日訳『人と人の「つながり」に投資する起業—ソーシャル・キャピタルが信頼を育む』ダイヤモンド社

Healy, Tom & Sylvain, Cote, 2002, *The Well-being of Nations The Role of Human and Social Capital*, OECD, (= 2002 社団法人日本経済調査協議会訳「国の福利 人的資本及び社会的資本の役割」)

Putnam, Robert D, 1993, *Making Democracy work: Civic Tradition in Modern Italy*, Princeton, NJ: Princeton University Press (= 2001 河田潤一訳『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』NTT 出版)

Putman, Robert D, 1995, *Bowling Alone*, 2004 坂本治也, 山内富美訳, 宮川公男, 大守隆編『ソーシャル・キャピタル—現代経済社会のガバナンス基礎』, 東洋経済新社

Putman, Robert D, 2000, *Bowling Alone—the collapse and Revival if American Community*, New York: Simon and Schuster (= 2006 柴内康文訳『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』 柏書房)

Schneider, Jo Anne, 2006 *Social capital and welfare reform*, Columbia University Press.

Woolcock, Michael, 1998, “Social capital and economic development: toward a theoretical synthesis and policy framework” *Theory and Society* Vol. 27.

稲葉陽二, 2007『ソーシャル・キャピタル—「信頼の絆」で解く現代経済・社会の諸問題』生産性出版

宇沢弘文, 2003, 『経済学と人間の心』東洋経済新報者

内閣府国民生活局市民活動促進課, 2003, 『ソーシャル・キャピタル—豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』, 国立印刷局 委託先: 日本総合研究所

内閣府経済社会総合研究所編，2005，『コミュニ
ティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関
する研究調査報告書』，国立印刷局 委託先：
日本総合研究所

坂東輝昭，2005，『日本のソーシャル・キャピタ
ル』，大阪大学大学院国際公共施策科編

宮崎隆志，2007，「ソーシャル・キャピタルの蓄
積理論—協同性の発展との関わりで—」日本社
会教育学会第54回大会自由研究発表レジュメ
2007年9月9日

(参考ホームページ)

世界銀行 HP <http://www.worldbank.org/pover-ty/scapital/whatsc.htm> 2008年1月25日

大阪大学 NPO 研究情報センター ソーシャ
ル・キャピタル・地域力研究会

[http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/npocenter/
social.html](http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/npocenter/social.html) 2008年1月10日